

# 法人企業景気予測調査結果 愛媛県の概要

平成31年1～3月期調査

## 目次

調査要領	1
企業の景況判断	3
国内の景況判断	5
売上高	6
経常利益	7
設備投資	8
従業員数判断	9
今年度における利益配分のスタンス	10
資料	11

財務省四国財務局松山財務事務所

問合わせ先

TEL (089) 941-7185

FAX (089) 921-8392

総務課 (内線 610) 又は

財務課 (内線 630) へ

## 調査要領

### 1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として内閣府と財務省が共管で実施。

### 2. 調査対象企業の範囲

愛媛県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、「資本金」という。）1千万円以上の法人企業（県外に本社の所在する工場を含む）。

ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上を対象。

### 3. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

(1) 法人企業統計（基幹統計）四半期別調査の標本企業の名簿等を基に選定。

(2) 調査対象企業数及び回収状況は次のとおり。

業種別 規模別	製造業			非製造業			全産業		
	調査 企業数 (社)	回答 企業数 (社)	回収率 (%)	調査 企業数 (社)	回答 企業数 (社)	回収率 (%)	調査 企業数 (社)	回答 企業数 (社)	回収率 (%)
大企業	16	15	93.8	17	17	100.0	33	32	97.0
中堅企業	10	10	100.0	18	18	100.0	28	28	100.0
中小企業	22	18	81.8	57	45	78.9	79	63	79.7
全規模	48	43	89.6	92	80	87.0	140	123	87.9

(注) 本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

### 4. 調査時点

平成31年2月15日

## 5. 調査対象期間

- (1) 判断項目：現 状（平成31年1～3月期及び3月末）  
見通し（平成31年4～6月期及び6月末、平成31年7～9月期及び9月末）

(注)

- ① 判断調査項目については、原則としてB S Iによる。
- ② B S I (Business Survey Index) の計算法。

例 「企業の景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

B S I = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)

— (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%) = 10.0%ポイント

- (2) 計数項目：平成30年度及び31年度

## 6. 調査方法

郵送又はオンラインによる自計記入を原則とする。一部の企業については、記入の背景などについてヒアリングを実施。

## 1. 企業の景況判断・・・現状1～3月期は「下降」超に転じる

現状1～3月期は、全産業では2.4%ポイントの「下降」超となっており、前期（30年10～12月期）の「上昇」超から「下降」超に転じている。

業種別にみると、製造業で「上昇」「下降」同数となり、非製造業で「下降」超に転じている。また、規模別では、大企業で引き続き「下降」超となり、中堅企業で「下降」超に転じ、中小企業で「上昇」超幅が縮小している。

先行き4～6月期については、全産業では「上昇」超に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業で「上昇」超となり、非製造業で「上昇」超に転じる見通しとなっている。また、規模別では、大企業、中堅企業で「上昇」超に転じ、中小企業で「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

7～9月期については、全産業では「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

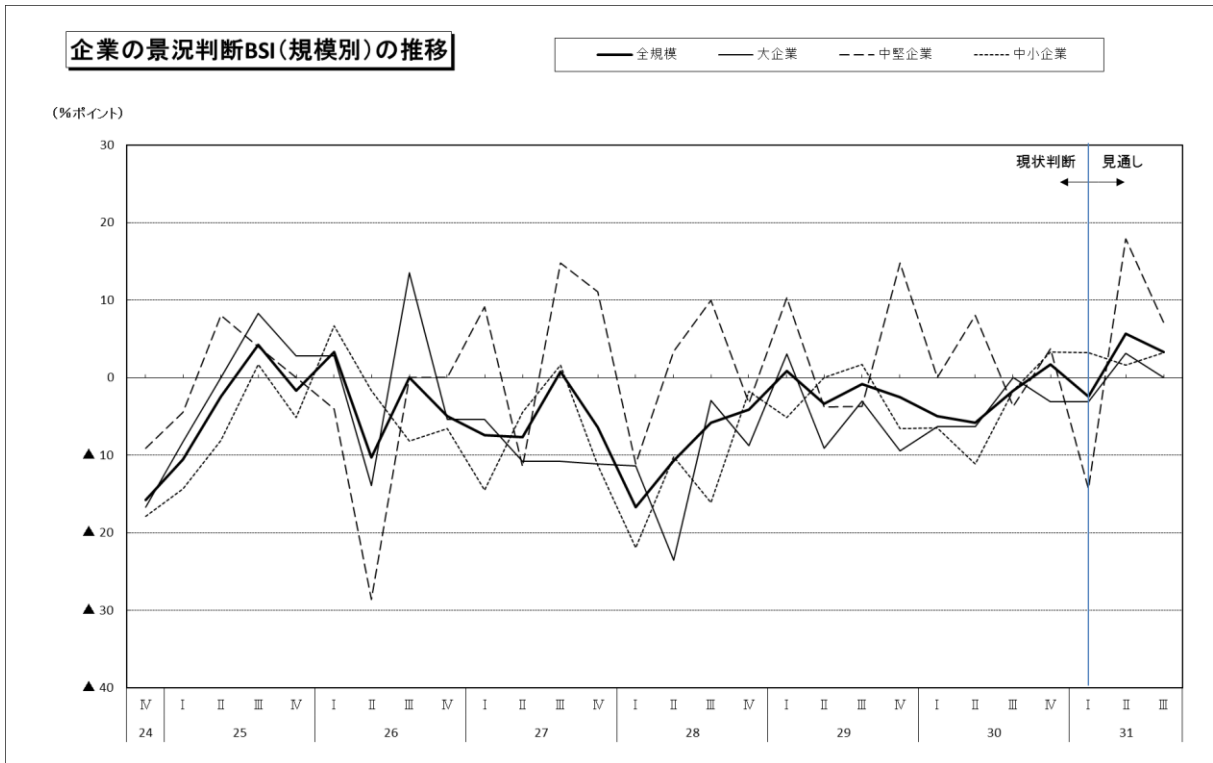
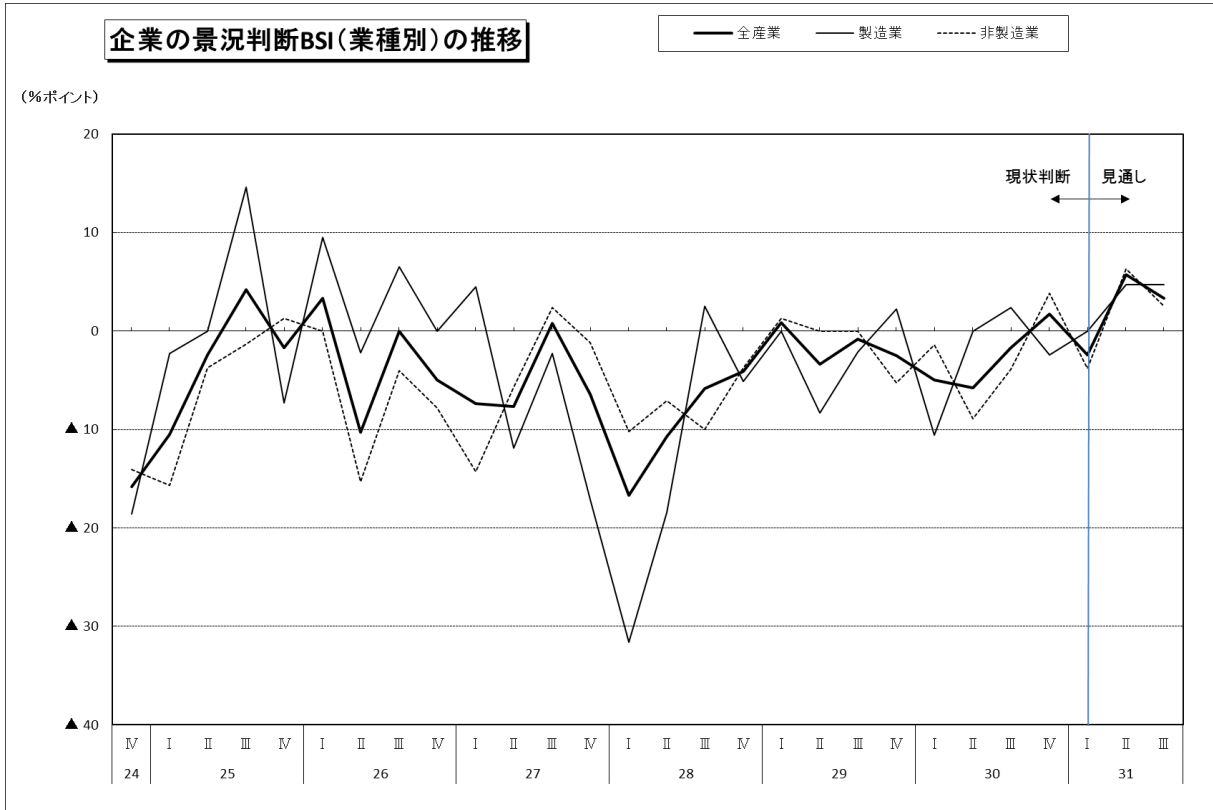
業種別にみると、製造業で引き続き「上昇」超となり、非製造業で「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。また、規模別では、大企業で「上昇」「下降」同数となり、中堅企業で「上昇」超幅が縮小し、中小企業で「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比・原数値)

(単位:%ポイント)

区 分		30年10～12月 前回調査	31年1～3月 現状判断	31年4～6月 見通し	31年7～9月 見通し
全 産 業		1.7	(4.2) ▲ 2.4	(0.0) 5.7	3.3
業 種 別	製 造 業	▲ 2.4	(4.9) 0.0	(0.0) 4.7	4.7
	非 製 造 業	3.8	(3.8) ▲ 3.8	(0.0) 6.3	2.5
規 模 別	大 企 業	▲ 3.1	(6.3) ▲ 3.1	(▲3.1) 3.1	0.0
	中 堅 企 業	3.7	(3.7) ▲ 14.3	(7.4) 17.9	7.1
	中 小 企 業	3.3	(3.3) 3.2	(▲1.6) 1.6	3.2

(注) ( )書は前回調査時見通し



## 2. 国内の景況判断・・・現状1～3月期は「下降」超に転じる

現状1～3月期は、全産業では2.4%ポイントの「下降」超となっており、前期（30年10～12月期）の「上昇」超から「下降」超に転じている。

業種別にみると、製造業で「上昇」「下降」同数となり、非製造業で「下降」超となっている。また、規模別では、大企業で「下降」超に転じ、中堅企業で「下降」超となり、中小企業で引き続き「上昇」超となっている。

先行き4～6月期については、全産業では「上昇」超に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業で「上昇」超となり、非製造業で「上昇」超に転じる見通しとなっている。また、規模別では、大企業、中堅企業で「上昇」超に転じ、中小企業で「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

7～9月期については、全産業では「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業で「上昇」超幅が縮小し、非製造業で「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。また、規模別では、大企業で「上昇」超幅が拡大し、中堅企業で「上昇」超幅が縮小、中小企業で引き続き「上昇」超となる見通しとなっている。

国内の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比・原数値)

(単位: %ポイント)

区 分		30年10～12月 前回調査	31年1～3月 現状判断	31年4～6月 見通し	31年7～9月 見通し
全 産 業		1.7	(▲1.7) ▲ 2.4	(3.3) 7.3	8.1
業 種 別	製 造 業	4.9	(0.0) 0.0	(4.9) 9.3	4.7
	非 製 造 業	0.0	(▲2.5) ▲ 3.8	(2.5) 6.3	10.0
規 模 別	大 企 業	3.1	(▲3.1) ▲ 3.1	(9.4) 3.1	15.6
	中 堅 企 業	0.0	(▲3.7) ▲ 10.7	(3.7) 21.4	10.7
	中 小 企 業	1.6	(0.0) 1.6	(0.0) 3.2	3.2

(注) ( )書は前回調査時見通し

### 3. 売上高・・・30年度通期は増収見込み

30年度通期は、全産業では前年度比で2.2%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業で4.1%、非製造業で0.1%の増収見込みとなっている。また、規模別では、大企業で2.8%、中堅企業で1.4%の増収、中小企業で0.8%の減収見込みとなっている。

30年度下期は、全産業では前年同期比で2.2%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業で3.6%、非製造業で0.7%の増収見込みとなっている。また、規模別では、大企業で3.1%、中堅企業で2.2%の増収、中小企業で6.4%の減収見込みとなっている。

31年度通期は、全産業では前年度比で0.1%の減収見通しとなっている。

業種別にみると、製造業で0.7%の減収、非製造業で1.2%の増収見通しとなっている。また、規模別では、大企業で0.0%、中堅企業で0.2%の増収、中小企業で2.2%の減収見通しとなっている。

売上高(前年度・前年同期比増減率)

(単位:%)

区分		30年度		31年度
			下期	
全産業		(3.1) 2.2	(4.1) 2.2	▲ 0.1
業種別	製造業	(4.9) 4.1	(5.1) 3.6	▲ 0.7
	非製造業	(1.1) 0.1	(2.9) 0.7	1.2
規模別	大企業	(3.9) 2.8	(5.4) 3.1	0.0
	中堅企業	(1.6) 1.4	(2.5) 2.2	0.2
	中小企業	(0.7) ▲ 0.8	(▲3.4) ▲ 6.4	▲ 2.2

(注1)平成30年度は金融業、保険業を除く本社企業(県内に本社が所在する企業)86社(うち製造業30社、非製造業56社)

(注2)平成31年度は金融業、保険業を除く本社企業(県内に本社が所在する企業)66社(うち製造業24社、非製造業42社)

(注3)( )書きは前回調査結果

#### 4. 経常利益・・・30年度通期は減益見込み

30年度通期は、全産業では前年度比で6.3%の減益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業で0.5%の増益、非製造業で9.6%の減益見込みとなっている。また、規模別では、大企業で4.9%、中堅企業で11.3%、中小企業で20.0%の減益見込みとなっている。

30年度下期は、全産業では前年同期比で8.2%の増益見込みとなっている。

業種別では、製造業で88.7%の増益、非製造業で14.5%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業で15.0%の増益、中堅企業で14.6%、中小企業で19.3%の減益見込みとなっている。

31年度通期は、全産業では前年度比で6.6%の減益見通しとなっている。

業種別にみると、製造業で5.2%の増益、非製造業で11.6%の減益見通しとなっている。また、規模別では、大企業で16.2%の減益、中堅企業で11.8%、中小企業で10.7%の増益見通しとなっている。

経常利益(前年度・前年同期比増減率) (単位:%)

区 分		30 年 度		31 年 度
			下 期	
全 産 業		(▲8.9) ▲ 6.3	(2.0) 8.2	▲ 6.6
業 種 別	製 造 業	(▲8.6) 0.5	(62.6) 88.7	5.2
	非 製 造 業	(▲9.0) ▲ 9.6	(▲13.6) ▲ 14.5	▲ 11.6
規 模 別	大 企 業	(▲9.1) ▲ 4.9	(3.5) 15.0	▲ 16.2
	中 堅 企 業	(▲2.3) ▲ 11.3	(4.3) ▲ 14.6	11.8
	中 小 企 業	(▲32.9) ▲ 20.0	(▲32.4) ▲ 19.3	10.7

(注1) 30年度は本社企業(県内に本社が所在する企業)90社(うち製造業28社、非製造業62社)

(注2) 31年度は本社企業(県内に本社が所在する企業)70社(うち製造業23社、非製造業47社)

(注3) ( )書きは前回調査結果



## 5. 設備投資・・・30年度は増加見込み

30年度は、全産業では前年度比で50.6%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業で32.1%、非製造業で125.6%の増加見込みとなっている。また、規模別では、大企業で59.1%の増加、中堅企業で8.2%の減少、中小企業で51.0%の増加見込みとなっている。

31年度は、全産業では前年度比で56.1%の減少見通しとなっている。

業種別にみると、製造業で62.6%、非製造業で36.6%の減少見通しとなっている。また、規模別では、大企業で63.0%、中堅企業で1.5%、中小企業で24.2%の減少見通しとなっている。

### 設備投資(前年度比増減率)

(単位:%)

区 分		30 年 度	31 年 度
全 産 業		(54.4) 50.6	▲ 56.1
業 種 別	製 造 業	(36.7) 32.1	▲ 62.6
	非 製 造 業	(126.5) 125.6	▲ 36.6
規 模 別	大 企 業	(61.7) 59.1	▲ 63.0
	中 堅 企 業	(6.3) ▲ 8.2	▲ 1.5
	中 小 企 業	(46.3) 51.0	▲ 24.2

(注1) ソフトウェア投資額を含む、土地は含まない

(注2) 平成30年度の企業数は、県外に本社が所在する県内の工場を含む106社(うち製造業40社、非製造業66社)

(注3) 平成31年度の企業数は、県外に本社が所在する県内の工場を含む85社(うち製造業32社、非製造業53社)

(注4) ( )書きは前回調査結果

## 6. 従業員数判断・・・現状3月末は「不足気味」超、先行きも「不足気味」超の見通し

現状3月末は、全産業では25.2%ポイントの「不足気味」超となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業でともに「不足気味」超となっている。また、規模別では、大企業、中堅企業、中小企業でいずれも「不足気味」超となっている。

先行き6月末については、全産業では21.1%ポイントの「不足気味」超の見通しとなっている。

業種別にみると、製造業、非製造業でともに「不足気味」超の見通しとなっている。また、規模別では、大企業、中堅企業、中小企業でいずれも「不足気味」超の見通しとなっている。

9月末については、全産業では19.5%ポイントの「不足気味」超の見通しとなっている。

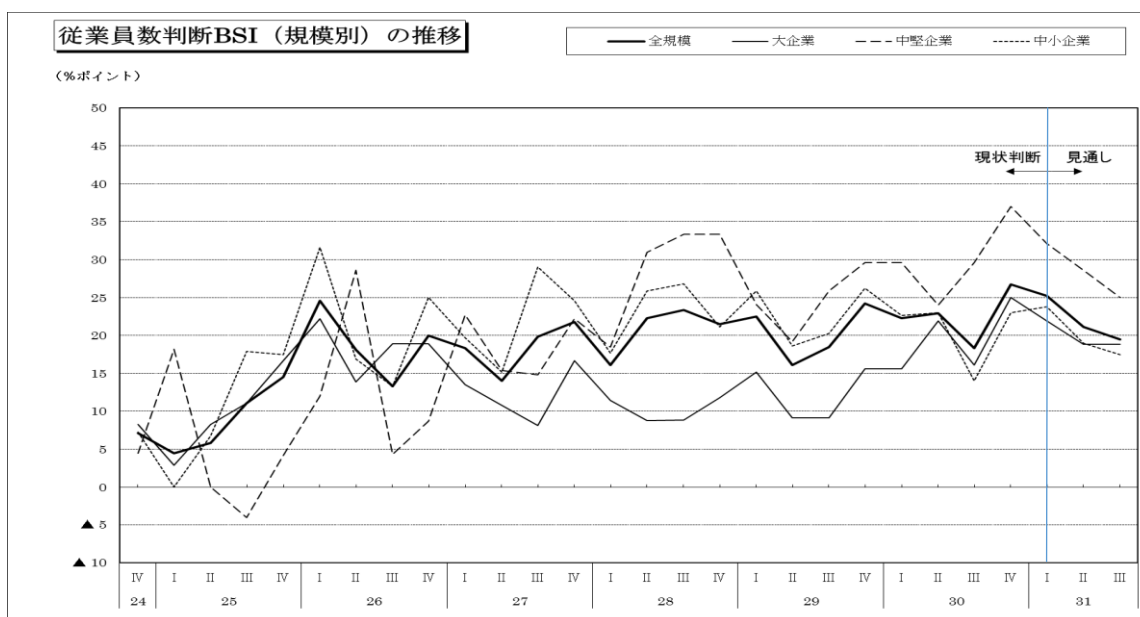
業種別にみると、製造業、非製造業でともに「不足気味」超の見通しとなっている。また、規模別では、大企業、中堅企業、中小企業でいずれも「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比・原数値)

(単位: %ポイント)

区 分		30年12月末 前回調査	31年3月末 現状判断	31年6月末 見通し	31年9月末 見通し
全 産 業		26.7	(22.5) 25.2	(18.3) 21.1	19.5
業 種 別	製 造 業	22.0	(19.5) 20.9	(14.6) 18.6	18.6
	非 製 造 業	29.1	(24.1) 27.5	(20.3) 22.5	20.0
規 模 別	大 企 業	25.0	(21.9) 21.9	(18.8) 18.8	18.8
	中 堅 企 業	37.0	(37.0) 32.1	(29.6) 28.6	25.0
	中 小 企 業	23.0	(16.4) 23.8	(13.1) 19.0	17.5

(注) ( ) 書は前回調査時見通し



## 7. 今年度における利益配分のスタンス・・・「設備投資」が最も多い

30年度の今年度における利益配分のスタンス（3つ以内の複数回答）についてみると、「設備投資」を挙げる企業が最も多く、次いで「内部留保」、「従業員への還元」の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業でともに「設備投資」の割合が最も高くなっている。

(単位: %)

項目別		業種別		
		全産業	製造業	非製造業
1	設備投資	① 67.1	① 77.1	① 60.0
2	新製(商)品・新技術等の研究・開発	14.1	25.7	6.0
3	関連会社への出資、M&A	2.4	0.0	4.0
4	有利子負債削減	18.8	20.0	18.0
5	新規雇用の拡大	20.0	8.6	28.0
6	従業員への還元	③ 41.2	③ 42.9	③ 40.0
7	役員報酬・賞与	8.2	8.6	8.0
8	株主への還元	30.6	22.9	36.0
9	内部留保	② 54.1	② 48.6	② 58.0
10	その他	0.0	0.0	0.0

(注) ○数字は順位

# 資料

## 1. 企業の景況判断(上昇・下降)の決定要因

(単位:%)

上 昇				下 降			
要 因	31年 1~3月	4~6月	7~9月	要 因	31年 1~3月	4~6月	7~9月
①国内需要(売上)の動向	90.9	87.5	83.3	①国内需要(売上)の動向	72.7	100.0	66.7
②海外需要(売上)の動向	18.2	25.0	33.3	②海外需要(売上)の動向	18.2	0.0	0.0
③販売価格の動向	18.2	50.0	16.7	③販売価格の動向	27.3	0.0	33.3
④仕入価格の動向	9.1	37.5	0.0	④仕入価格の動向	45.5	50.0	66.7
⑤仕入以外のコストの動向	0.0	0.0	0.0	⑤仕入以外のコストの動向	27.3	25.0	33.3
⑥資金繰り・資金調達の動向	0.0	12.5	0.0	⑥資金繰り・資金調達の動向	0.0	0.0	0.0
⑦株式・不動産等の資産価格の動向	0.0	0.0	0.0	⑦株式・不動産等の資産価格の動向	0.0	0.0	0.0
⑧為替レートの動向	0.0	0.0	0.0	⑧為替レートの動向	0.0	0.0	0.0
⑨税制・会計制度等の動向	0.0	0.0	16.7	⑨税制・会計制度等の動向	0.0	0.0	0.0
⑩その他	0.0	0.0	0.0	⑩その他	0.0	0.0	0.0

(注)金融業、保険業を除く

## 2. 判断調査項目BSI表(原数値)

(単位:%ポイント)

項目別 規模別	業種別 期間別	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
		31年 1~3月	4~6月	7~9月	31年 1~3月	4~6月	7~9月	31年 1~3月	4~6月	7~9月
売上高 「増加」-「減少」 (金融業、保険業を除く)	全規模	3.7	2.8	3.7	8.8	5.9	5.9	1.4	1.4	2.7
	大企業	10.5	▲5.3	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	▲9.1	0.0
	中堅企業	▲4.0	16.0	4.0	0.0	25.0	0.0	▲5.9	11.8	5.9
	中小企業	4.8	0.0	4.8	5.6	0.0	11.1	4.4	0.0	2.2
経常利益 「改善」-「悪化」	全規模	▲2.6	6.1	3.5	8.8	5.9	2.9	▲7.5	6.3	3.8
	大企業	0.0	4.0	0.0	25.0	0.0	0.0	▲11.8	5.9	0.0
	中堅企業	▲11.5	19.2	7.7	0.0	25.0	0.0	▲16.7	16.7	11.1
	中小企業	0.0	1.6	3.2	5.6	0.0	5.6	▲2.2	2.2	2.2
生産・販売などのための設備 「不足」-「過大」 (期末判断)	全規模	3.5	3.5	4.4	2.4	2.4	7.1	4.2	4.2	2.8
	大企業	3.4	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7	6.7
	中堅企業	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	中小企業	5.3	5.3	5.3	5.6	5.6	11.1	5.1	5.1	2.6

### 3. 計数調査項目

売上高(前年度・前年同期比増減率) (単位: %)

区 分	30年度	上期	下期	31年度
全 産 業	2.2	2.1	2.2	▲ 0.1
製 造 業	4.1	4.6	3.6	▲ 0.7
非 製 造 業	0.1	▲ 0.6	0.7	1.2
大 企 業	2.8	2.4	3.1	0.0
中 堅 企 業	1.4	0.7	2.2	0.2
中 小 企 業	▲ 0.8	5.0	▲ 6.4	▲ 2.2

(注1) 30年度は金融業、保険業を除く本社企業86社(うち製造業30社、非製造業56社)

(注2) 31年度は金融業、保険業を除く本社企業66社(うち製造業 24社、非製造業42社)

経常利益(前年度・前年同期比増減率) (単位: %)

区 分	30年度	上期	下期	31年度
全 産 業	▲ 6.3	▲ 15.8	8.2	▲ 6.6
金融業、保険業を除く	0.2	▲ 20.9	34.7	▲ 4.0
製 造 業	0.5	▲ 32.3	88.7	5.2
非 製 造 業	▲ 9.6	▲ 5.5	▲ 14.5	▲ 11.6
金融業、保険業を除く	▲ 0.1	3.7	▲ 3.5	▲ 12.1
大 企 業	▲ 4.9	▲ 16.6	15.0	▲ 16.2
金融業、保険業を除く	6.1	▲ 24.5	69.1	▲ 21.9
中 堅 企 業	▲ 11.3	▲ 8.3	▲ 14.6	11.8
金融業、保険業を除く	▲ 10.3	▲ 7.7	▲ 13.1	10.5
中 小 企 業	▲ 20.0	▲ 20.9	▲ 19.3	10.7
金融業、保険業を除く	▲ 20.0	▲ 20.9	▲ 19.3	10.7

(注1) 30年度は本社企業90社(うち製造業28社、非製造業62社)

(注2) 31年度は本社企業70社(うち製造業23社、非製造業47社)

設備投資(前年度・前年同期比増減率) (単位: %)

区 分	30年度						31年度	
	ソフトウェア含む、土地除く			ソフトウェア除く、土地含む			ソフトウェア含む、 土地除く	ソフトウェア除く、 土地含む
	通期	上期	下期	通期	上期	下期		
全 産 業	50.6	84.2	29.2	41.1	81.6	16.4	▲ 56.1	▲ 55.3
製 造 業	32.1	57.9	16.2	24.4	57.1	5.3	▲ 62.6	▲ 61.7
非 製 造 業	125.6	180.8	85.6	116.8	175.9	72.1	▲ 36.6	▲ 31.9
大 企 業	59.1	86.4	40.8	51.9	84.3	30.3	▲ 63.0	▲ 62.5
中 堅 企 業	▲ 8.2	51.1	▲ 33.8	▲ 20.6	51.6	▲ 46.2	▲ 1.5	▲ 2.3
中 小 企 業	51.0	140.4	▲ 0.8	34.8	103.9	▲ 5.2	▲ 24.2	▲ 15.1

(注1) 30年度は企業(県外に本社が所在する工場等を含む)106社(うち製造業40社、非製造業66社)

(注2) 31年度は企業(県外に本社が所在する工場等を含む)85社(うち製造業32社、非製造業53社)